

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月18日更新

事務事業名		有機質肥料促進事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6 産業の健康					所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋
	施策	26 農業の振興					所属課	農政課	担当者名	谷口 大介
	施策の柱	69 生産基盤の確保と経営力の強化					所属班	農政班	(内線)	5223
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 11	事業連番 10290	根拠法令	合志市有機質肥料促進事業補助金交付要項		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業生産力の増進と、農業経営の安定を図るため、有機質肥料の流通を促進し、市内農家の地力増進を目的に、市内で生産された有機質肥料を購入した市内農家等を対象に購入に要した経費の3分の2以内(限度額15万円/戸)を補助するもの。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付 → ②交付決定通知 → ③補助金交付
【主な予算費目】	役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	市内で生産された有機質肥料を使用する農家が定着してきたため、補助金の継続について検討を行う時期がきている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
交付申請受付から補助金交付までの一連の業務		申請者からの補助金交付申請受付から補助金決定までの一連事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 戸	予算の主な増減の理由
→ ア 申請した農家戸数	戸	
→ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 戸	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市在住の農家	戸	→ ア 農家戸数
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
堆肥購入経費の負担を軽減できる	%	→ ア 軽減できた農家の割合(申請件数÷農家戸数)×100%
		→ イ 軽減率(補助額÷堆肥購入額)×100%
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
堆肥購入経費の負担を軽減することから成果指標を「軽減できた農家の割合(申請件数÷農家戸数)」「軽減率(補助額÷堆肥購入額)」とした。目標値については、過去3年間の実績を踏まえ軽減できた農家の割合を17%、軽減率を52%とした。		0

(2)各指標・総事業費の推移										
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標		ア 戸	90	100	100	91	100	100	100	100
② 対象指標		ア 戸	505	505	505	505	505	505	505	505
③ 成果指標		ア %	17.8	17.8	17	18	17	17	17	17
		イ %	63	62	52	60	52	52	52	52
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	4,849	5,008	5,009	5,009	5,009	5,009	5,009
		(A)のうち指定経費	千円	4,849	5,008	5,009	5,009	5,009	5,009	5,009
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	5	2	4	2	2	2
		延べ業務時間	時間	215	403	300	90	300	0	0
	(B)人件費計		千円	0	1,594	1,195	354	1,195	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,849	6,602	6,204	5,363	6,204	6,204	5,009	5,009

事務事業名	有機質肥料促進事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 堆肥購入補助金の周知徹底や実績値を考慮し設定しており、目標達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 広報・HP・各種会議等の中で効果的な広報を図るなど、適正な事業推進を行うことで成果向上が望める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 有機堆肥を使用する農家が増え、申請農家が増えると逆に事業費が増えることもある
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 一括申請でおこなっており、これ以上の業務時間の削減は困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 有機質肥料を使用した全ての農家が対象。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事務のため適正である

3 評価結果の総括（CHECK）

広報・HP・各種会議等の中で広く広報していく中、軽減できた農家の割合も増加している傾向にある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策